



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 高広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 漆山 健一

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,159	9.6	△543	—	△1,185	—	△1,360	—
22年3月期第2四半期	41,207	△34.6	△1,538	—	△2,234	—	△2,672	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△23.15	—
22年3月期第2四半期	△45.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	117,657	63,611	51.4	1,030.36
22年3月期	124,140	65,986	50.6	1,069.80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 60,529百万円 22年3月期 62,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	1.0	300	—	△600	—	△1,700	—	△28.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	63,060,164株	22年3月期	63,060,164株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,314,397株	22年3月期	4,313,866株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	58,745,969株	22年3月期2Q	58,747,159株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、中国や新興国の成長に牽引されるとともに、政府の経済対策効果により、景気回復が一部で見られたものの、国内の厳しい雇用情勢や、欧米経済の影響に伴う円高の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

かかる経済環境のもと、当社グループは事業再構築後のグローバル生産販売体制を基に、経営目標達成に向け、売上の増加と利益確保に注力してまいりました。

販売面では、自動車関連機器は前年同期比ではそれなりの回復をしましたものの、回復の度合いは弱く、さらに薄型テレビの価格競争激化や、携帯電話向けが低調に推移したことから、総じて本格的な売上回復には至らず、当第2四半期の売上高は451億59百万円（前年同期比9.6%増）と、計画（495億円）を大きく下回りました。

利益面では、海外生産へのシフト強化や、グループ全体での徹底的な固定費削減を進めましたが、国内携帯電話向けの売上低調により、収益性の回復が遅れた結果、営業損失が5億43百万円（前年同期は15億38百万円の営業損失）となりました。また円高に伴う為替評価損が5億32百万円発生した影響もあり、経常損失は11億85百万円（前年同期は22億34百万円の経常損失）、四半期純損失は13億60百万円（前年同期は26億72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、当第2四半期の売上高が、日本国内は321億91百万円（前年同期比4.1%増）、中国地域は75億9百万円（前年同期比9.8%増）、東南アジア地域は38億63百万円（前年同期比45.1%増）、欧米地域は15億94百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

営業利益は、日本国内は5億49百万円の営業利益（前年同期比1986.2%増）、中国地域は3億9百万円の営業利益（前年同期比149.5%増）、東南アジア地域は12億19百万円の営業損失（前年同期は14億28百万円の営業損失）、欧米地域は35百万円の営業利益（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、619億43百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が24億77百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、556億93百万円となりました。これは、主に有形固定資産が26億87百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,176億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、285億26百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が19億88百万円、短期借入金が19億12百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、255億19百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、540億46百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、636億11百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14億77百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、230億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31億27百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費32億11百万円、売上債権の減少額21億25百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失12億26百万円、仕入債務の減少額16億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億71百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は21億48百万円となりました。これは、主に借入金の返済による支出45億56百万円、セール・アンド・リースバックによる収入32億32百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行き不透明で予断を許さない状況であります。引き続き受注活動の積極展開と、原価低減活動や事業構造改革に取り組むことによって、収益構造を着実に改善していく所存です。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,089	23,655
受取手形及び売掛金	28,416	30,894
有価証券	34	47
商品及び製品	4,040	3,948
仕掛品	3,421	3,931
原材料及び貯蔵品	1,731	1,733
その他	1,219	1,070
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	61,943	65,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,597	20,467
機械装置及び運搬具（純額）	17,238	19,223
土地	10,338	10,328
建設仮勘定	353	111
その他（純額）	716	800
有形固定資産合計	48,245	50,932
無形固定資産		
のれん	713	716
その他	379	414
無形固定資産合計	1,093	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,965	3,602
その他	3,423	3,243
貸倒引当金	△33	△63
投資その他の資産合計	6,354	6,782
固定資産合計	55,693	58,846
繰延資産		
社債発行費	21	25
繰延資産合計	21	25
資産合計	117,657	124,140

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,016	15,005
短期借入金	6,844	8,756
未払法人税等	115	384
賞与引当金	974	722
役員賞与引当金	40	—
受注損失引当金	227	247
事業構造再編費用引当金	411	414
その他	6,896	7,317
流動負債合計	28,526	32,849
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	16,461	19,006
退職給付引当金	314	366
役員退職慰労引当金	172	163
その他	3,071	268
固定負債合計	25,519	25,304
負債合計	54,046	58,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	21,473	22,950
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	62,340	63,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	370
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,762	△1,342
評価・換算差額等合計	△1,811	△971
少数株主持分	3,082	3,139
純資産合計	63,611	65,986
負債純資産合計	117,657	124,140

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	41,207	45,159
売上原価	38,348	41,596
売上総利益	2,858	3,562
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,327	1,249
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
賞与引当金繰入額	176	94
退職給付引当金繰入額	39	20
役員賞与引当金繰入額	40	40
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	2,797	2,690
販売費及び一般管理費合計	4,397	4,106
営業損失(△)	△1,538	△543
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	47	43
有価証券売却益	0	—
その他	487	440
営業外収益合計	560	499
営業外費用		
支払利息	479	446
持分法による投資損失	301	—
為替差損	308	532
その他	166	162
営業外費用合計	1,256	1,141
経常損失(△)	△2,234	△1,185

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	12	53
役員退職慰労引当金戻入額	76	3
その他	0	6
特別利益合計	88	63
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	4	72
減損損失	25	2
投資有価証券評価損	—	18
事業撤退損	109	—
その他	—	2
特別損失合計	140	105
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,285	△1,226
法人税、住民税及び事業税	361	139
法人税等調整額	△11	△45
法人税等合計	349	93
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△1,320
少数株主利益	37	39
四半期純損失 (△)	△2,672	△1,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,285	△1,226
減価償却費	3,754	3,211
受取利息及び受取配当金	△72	△58
支払利息	479	446
為替差損益 (△は益)	126	476
持分法による投資損益 (△は益)	301	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△44
固定資産除却損	3	62
減損損失	25	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,829	2,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,014	292
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,366	△1,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	575	251
その他	155	59
小計	574	3,965
利息及び配当金の受取額	73	58
利息の支払額	△506	△469
法人税等の支払額	19	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△1,212
有形固定資産の売却による収入	98	21
無形固定資産の取得による支出	△2	△13
投資有価証券の取得による支出	△4	△83
関係会社株式の売却による収入	257	—
その他	185	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	899	—
短期借入金の返済による支出	△1,418	△2,050
長期借入れによる収入	1,068	—
長期借入金の返済による支出	△3,561	△2,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△122	△83
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,232
債権売却の増減額 (△は減少)	755	△605
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△88	△117
少数株主への配当金の支払額	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	△373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,217	△566
現金及び現金同等物の期首残高	31,038	23,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,821	23,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,933	6,838	2,663	772	41,207	—	41,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	2,811	1,233	—	4,789	(4,789)	—
計	31,678	9,649	3,896	772	45,996	(4,789)	41,207
営業利益又は営業損失(△)	26	123	△1,428	△20	△1,299	(239)	△1,538

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ① 中国……………中国、香港
 ② 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 ③ 欧米……………ベルギー、アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,411	3,729	995	740	13,877
II 連結売上高(百万円)					41,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	9.1	2.4	1.8	33.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ① 中国……………中国、香港
 ② 東南アジア……シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
 ③ ヨーロッパ……ハンガリー、チェコ、スペイン
 ④ その他の地域…アメリカ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,191	7,509	3,863	1,594	45,159	—	45,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815	4,336	1,457	—	6,609	△6,609	—
計	33,006	11,846	5,321	1,594	51,769	△6,609	45,159
セグメント利益又は 損失(△)	549	309	△1,219	35	△325	△217	△543

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去196百万円、全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。